

まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

2025年9月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

ひふみ
INW

まるごとひふみ

ひふみ
INW

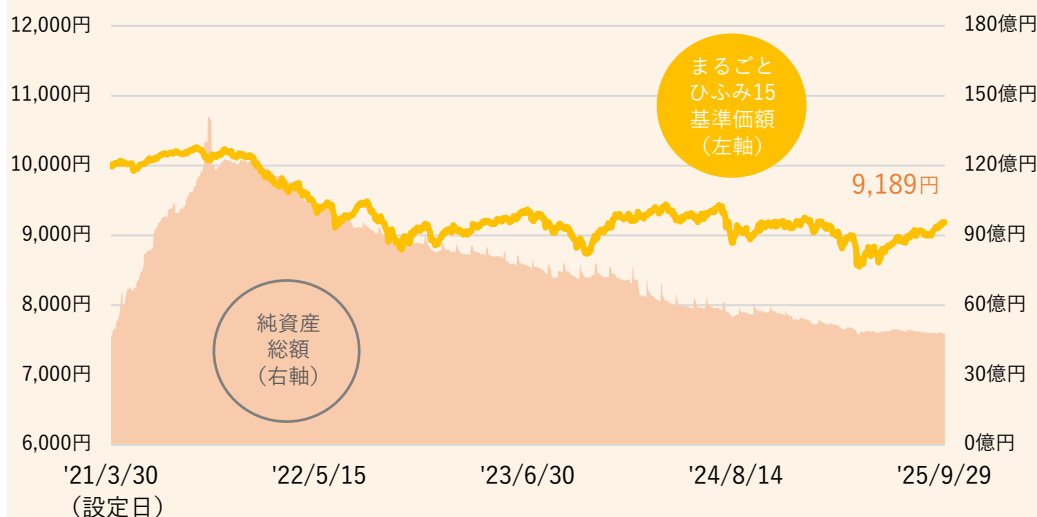
まるごとひふみ15



作成基準日：2025年9月30日

まるごとひふみ15 運用実績

基準価額等の推移（日次）



※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。

※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	1.84%	2.37%	2.66%	1.38%	2.50%	-8.11%

まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	9,189円
純資産総額	47.85億円

まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	84.87%
ひふみ投信マザーファンド	8.92%
ひふみワールドファンド*	6.02%
現金等	0.19%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

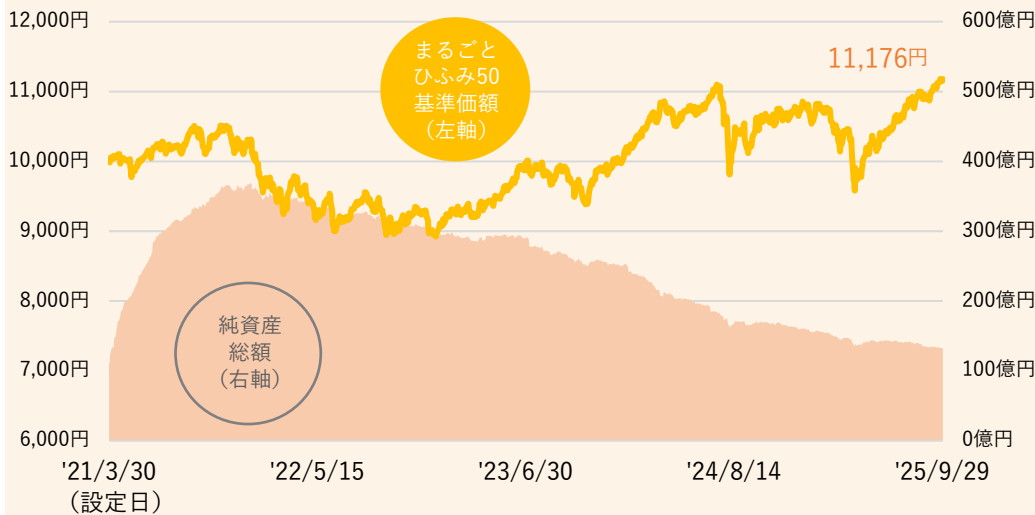
第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+166円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	+133円
ひふみ投信マザーファンド	+15円
ひふみワールドファンド*	+23円
信託報酬・その他	-5円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	+61円
株式・投資証券	+30円
為替	+74円
信託報酬・その他	+2円



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	2.19%	4.82%	8.50%	6.95%	24.39%	11.76%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	11,176円
純資産総額	132.61億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	49.99%
ひふみ投信マザーファンド	29.77%
ひふみワールドファンド*	20.03%
現金等	0.21%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

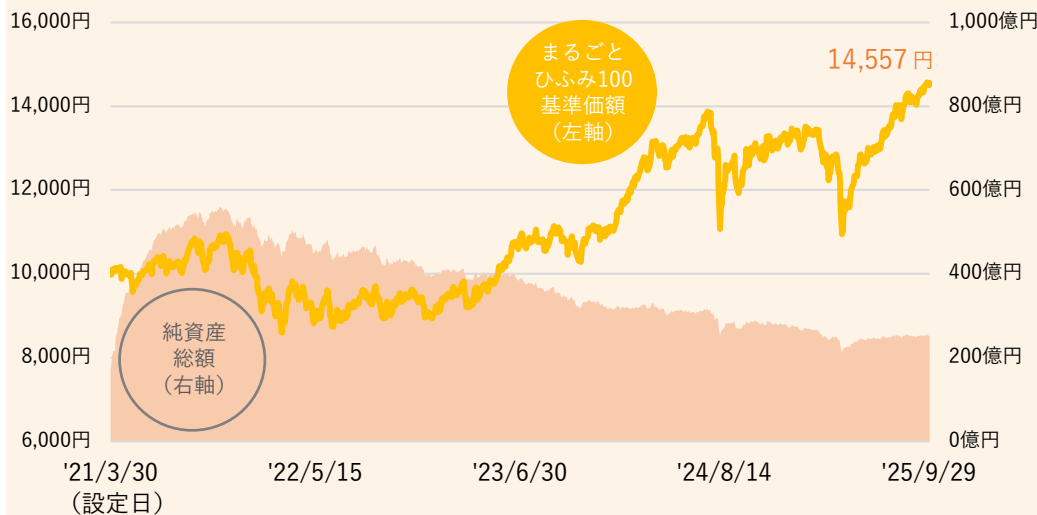
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+239円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	+95円
ひふみ投信マザーファンド	+60円
ひふみワールドファンド*	+94円
信託報酬・その他	-9円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	+43円
株式・投資証券	+121円
為替	+79円
信託報酬・その他	-4円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	2.68%	8.37%	17.23%	15.15%	62.54%	45.57%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	14,557円
純資産総額	252.81億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	59.61%
ひふみワールドファンド*	40.21%
現金等	0.19%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2025年4月	0円
第3期	2024年4月	0円
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+380円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	+155円
ひふみワールドファンド*	+241円
信託報酬・その他	-17円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	+314円
為替	+82円
信託報酬・その他	-16円

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	126.29億円
組み入れ銘柄数	28銘柄

種別比率	
国債	71.33%
社債	11.63%
住宅ローン担保証券	8.31%
地方債	3.93%
特殊債	2.64%
国際機関債	0.39%
債券先物取引	-15.05%
現金等	16.82%
合計	100.00%

為替ヘッジ比率	
	0.00%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 米ドル	34.19%
2 日本円	34.02%
3 ユーロ	19.48%
4 オーストラリア・ドル	3.93%
5 イギリス・ポンド	2.95%

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	3.61%
デュレーション	7.7

格付比率	
AAA	2.34%
AA	38.05%
A	52.35%
BBB	5.48%
BB以下	-

資産別比率	
海外債券	64.21%
国内債券	34.02%
債券先物取引	-15.05%
現金等	16.82%
合計	100.00%

組み入れ上位5カ国 比率	
1 日本	37.78%
2 アメリカ	30.44%
3 スペイン	8.39%
4 フランス	6.23%
5 イタリア	4.46%

組み入れ上位10銘柄 比率					
銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率
1 日本国債（30年）	国債	日本	日本円	2052/12/20	11.66%
2 米国住宅ローン担保証券	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2055/3/20	8.31%
3 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	7.89%
4 日本国債（40年）	国債	日本	日本円	2063/3/20	7.21%
5 スペイン国債	国債	スペイン	ユーロ	2033/4/30	6.30%
6 日本国債（20年）	国債	日本	日本円	2042/12/20	6.12%
7 三井住友フィナンシャルグループ	社債	日本	米ドル	2027/1/14	5.92%
8 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	5.21%
9 フランス国債	国債	フランス	ユーロ	2034/11/25	4.95%
10 イタリア国債	国債	イタリア	ユーロ	2033/11/1	4.46%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」は、現物資産について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、外貨建資産の時価総額に対する為替予約評価額の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	9,375.79億円
組み入れ銘柄数	106銘柄
資産配分比率	
国内株式	96.04%
海外株式	2.16%
海外投資証券	-
現金等	1.80%
合計	100.00%
市場別比率	
プライム市場	93.43%
スタンダード市場	1.56%
グロース市場	1.04%
その他海外株	2.16%
現金等	1.80%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率	
1 電気機器	13.65%
2 情報・通信業	13.44%
3 銀行業	10.47%
4 卸売業	8.71%
5 輸送用機器	6.41%
6 機械	5.92%
7 建設業	4.91%
8 その他製品	4.75%
9 保険業	4.01%
10 小売業	3.70%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)

中小型(300億円以上、3,000億円未満)

超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率					
銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1 フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	4.48%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	4.10%
3 ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	4.09%
4 トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	3.46%
5 伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	3.17%
6 富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	2.62%
7 丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	2.59%
8 みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	2.43%
9 オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	2.30%
10 三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	2.26%

ひふみワールドファンド* 運用状況

純資産総額	132.58億円	投資信託財産の構成	
		ひふみワールドマザーファンド	100.00%
		現金等	0.00%
		合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	組み入れ上位10カ国 比率
純資産総額	3,296.58億円
組み入れ銘柄数	88銘柄
資産配分比率	
海外株式	95.58%
海外投資証券	-
現金等	4.42%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率	組み入れ上位10通貨 比率
1 資本財	25.25%
2 ソフトウェア・サービス	16.68%
3 半導体・半導体製造装置	11.67%
4 自動車・自動車部品	7.31%
5 メディア・娯楽	5.94%
6 一般消費財・サービス流通・小売り	5.32%
7 運輸	5.19%
8 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.60%
9 耐久消費財・アパレル	3.34%
10 食品・飲料・タバコ	2.59%

組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	4.68%
2 D.R. HORTON, INC	アメリカ	米ドル	耐久消費財・アパレル	3.14%
3 AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	3.04%
4 NVIDIA CORPORATION	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	3.01%
5 APLOVIN CORP-CLASS A	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.83%
6 THE BOEING COMPANY	アメリカ	米ドル	資本財	2.81%
7 MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.51%
8 AIRBUS SE	フランス	ユーロ	資本財	2.34%
9 SNOWFLAKE INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.11%
10 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.04%

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみグローバル債券マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	1.74%	1.48%	0.47%	-0.49%	-4.33%	-13.87%

※「まるとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるとひふみ設定来」は、「まるとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れてあります。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみ投信マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	1.82%	8.22%	16.54%	15.25%	57.25%	34.06%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみワールドマザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるとひふみ設定来
	4.30%	9.30%	20.05%	18.13%	86.77%	90.07%

月次の運用実績は、各ファンドの運用成績欄および投資対象ファンドの基準価額の推移と運用成績欄をご参照いただければ幸いです。以下、先月の投資行動や投資環境、今後に向けて議論していたことなどをお伝えします。

【ひふみ投信マザーファンド】

9月の日本株式市場は上昇しました。米国でのAI需要の拡大期待、FRB（連邦準備制度理事会）の利下げなどにより、ハイテク株が米国株を牽引した流れから、日本でも半導体関連株や非鉄金属株などを中心に買われました。当ファンドでは、小型株や海外株のウェイトを引き下げ、日本の大型株へのシフトを継続しています。また、割安株のウェイトも引き上げ方向で、商社や化学セクターの一角などを買い増しました。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

9月は米国株式市場も上昇しました。労働市場の減速を示す統計が出たことで、FRBの利下げ観測が強まったことが追い風となりました。また、オラクルのクラウド事業における成長加速期待、NVIDIAによるインテルへの出資やOpenAIへの投資などハイテク関連の多くの好材料が相場を押し上げました。当ファンドでも、GPU（画像処理半導体）関連銘柄以外にも投資が波及してきたことを鑑み、ハードディスク関連やASIC（AI向けカスタム半導体）関連の銘柄などを買い付けました。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

米国の長期金利は小幅に低下しました。雇用統計の年次改定で大きな下方修正があり、雇用の増加ペースが実は想定以上に鈍っていたことが示され、利下げ観測が強まりました。9月のFOMC（連邦公開市場委員会）では、政策金利が0.25%引き下げられ、経済見通しでは2025年末までの利下げがあと2回想定されることが示されましたが、おおむね市場の予想通りの内容であり、その後は個人消費や住宅販売、耐久財受注などで米国景気の底堅さが確認されたことで、月後半はやや債券が売られました。

日本では10年債の金利が小幅に上昇した一方、超長期金利は小幅に低下しました。短期から10年までの金利には、日本銀行の追加利上げ期待や、次期政権の財政拡大期待、そして堅調な米国景気を反映して上昇圧力がかかった一方、超長期の金利は、財務省が今後発行減額やバイバック（買い入れ消却）に動くとの期待から低下圧力がかかりました。当ファンドでは、クレジットスプレッドの縮小や残存年限の短縮により投資妙味が低下した一部の社債を売却しました。また対独スプレッドが拡大したフランス国債を買い入れました。全体として緩やかなドル離れがあるためユーロが強くなっており、欧州債がサポートされやすいと考えています。

引き続き、株式・債券チーム一丸となって、全力で運用してまいります。

（10月1日）



まるごとひふみ
ファンドマネージャー
橋本 裕一

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

円金利は、10年程度までの満期では上昇（価格は低下）、超長期は低下（価格は上昇）しました。前者に関しては、日本銀行の金融政策決定会合において2人の委員が0.75%への利上げを求めるなど、10月または12月に利上げが行なわれる可能性が高まったことが主因です。一部の委員には2%の物価安定の目標の実現が概ね達成されたといった意見もあり、今後の利上げのペースや到達点に関しても警戒が必要な状況です。一方、超長期に関しては、メガバンク幹部が新発債のさらなる発行減額に加えて既発債の買入れといった対応が必要と発言したことで、市場のセンチメントが改善しました。しかし、財務省が提案した10月以降の発行減額幅は依然として不十分で、金利の低下幅は限定的でした。日本の債券金利市場は、短期金利が低すぎる中で超長期債市場が混乱を続けているという状況にありますが、主に米国からの圧力によって両者は正常化に向かっていくと考えています。

米国金利はおおむね低下しました。FOMC（連邦公開市場委員会）では予想通り0.25%の利下げが行なわれました。注目された今後の見通しでは、年末までにさらに0.5%の利下げ（委員投票の中央値ベース）を示して市場織り込みを追認した形になりました。2026年に関しては0.25%のみの利下げを示しましたが、議長の交代が予定されており、インフレ、雇用を見ながらどこまで利下げできるのか予断を許さない展開になるでしょう。一方、需給悪化が続いていた超長期ゾーンは大規模な買い戻しのフローが入り金利は低下しました。

為替に関しては、円は対ドルでも対ユーロでも下落しました。我々の投資スタンスは変化なく、中長期的には内外金利差を上回るほどの円高は起きにくいと考えており、為替リスクを甘受しつつ、外国債券の高い利回りを享受するのが望ましいと考えております。

どうぞよろしくお願いいたします。

（9月30日）



ひふみグローバル債券
マザーファンド
ファンドマネージャー
福室 光生

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



2025年9月の日本株式市場は、米国の利下げ観測の高まりに加えて国内の新首相誕生への期待を背景に、日経平均株価が前月末比+5.18%、TOPIX（配当込み）は+2.98%と、前月に続き上昇しました。日本銀行のETF売却決定で一時的に日本株の重しとなりましたが、米国政策金利の低下や日本における総裁選への期待が上昇相場を牽引しました。

上旬は米国の長期金利の上昇やアリババによるAI向け半導体の開発報道を受けて、国内半導体関連株が売られる場面が見られました。これにより週初は相場がやや軟調に推移しましたが、米国ハイテク株の反発や、トランプ大統領による自動車関税引き下げの大統領令への署名を好感し、投資家心理が改善されました。石破茂首相の辞意表明によって次期政権への政策期待が高まり、日本株は上昇に転じました。月を通じてAI関連銘柄を中心に物色が広がり、日経平均株価・TOPIXともに終値の過去最高値を相次いで更新しました。中旬はFOMC（連邦公開市場委員会）で0.25%の利下げが決定されたことに加え、年内の継続的な利下げ見通しが示されたことで、米国株式市場が堅調に推移しました。これを受けて、日本株式市場でも引き続きAI関連銘柄や半導体関連株への買いが優勢となり、日経平均株価は4万5,000円台に乗せる場面もありました。ただし、日本銀行の金融政策決定会合ではETFの市場売却方針が示され、一時的に相場の重荷となりました。この材料を受けて日経平均株価が大幅に下落する場面もありましたが、押し目買いが下値を支えました。全体としては利下げへの期待と日本株の先高観を背景に、強い基調が維持されました。下旬は米国株の堅調さや国内の先高観を背景に、日経平均株価・TOPIXともに連日終値での過去最高値を更新するなど、強気の地合いが続きました。新型iPhoneの好調な予約状況や、大手企業によるAIデータセンター計画の発表なども追い風となり、電子部品やハイテク株が買われました。しかし、月末にかけては9月末の配当権利落ちや持ち高調整の売りが重荷となり、日経平均株価は下落に転じました。また、良好な米国経済指標を受けた米国利下げ期待の後退や、円高進行も相場の重しとなりました。半導体関連株やゲーム関連株が軟調だった一方、素材株や内需関連株など、出遅れ感のある銘柄への循環物色が相場の下支えとなりました。

ひふみ投信マザーファンドのパフォーマンスは、前月末比+1.82%となりました。当ファンドではAI関連で高成長期待のある企業や外需シクリカル（景気敏感）で割安に放置されてきた銘柄を一部組み入れました。ただし、これまでの方向感を変えておらず、長期的に業績を伸ばしながら企業価値を向上できる企業への投資を継続しています。9月においては一部のAI関連企業やシクリカルなハイテク企業の株価上昇によりTOPIX（配当込み）に対して劣後しました。

当ファンドでは、これまでと変わらず一貫して関税リスクを乗り越えて成長していけるグローバル企業や資本政策の大幅な改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、グローバルで付加価値が十分発揮できる日本発のIP・コンテンツ企業、関税による影響が軽微で構造的成長が可能な企業への投資を継続しています。銘柄数を削減し、企業価値向上の確信度が高い企業の保有ウェイトを年度初めから徐々に引き上げています。9月末時点はトップ保有のフジ・メディア・ホールディングスが4.48%、三菱UFJフィナンシャル・グループが4.10%、ソニーグループが4.09%ですが、トップ30のりそなホールディングスにおいても1.21%と過去と比較しても1銘柄当たりの保有ウェイトが格段に上昇しています。これは各投資先企業の企業価値向上に対する確信度の表れであり、長期的な当ファンドの基準価額上昇に貢献するものと考えているためです。株価上昇の余地がある企業を発掘しても保有ウェイトが低ければ、その恩恵は軽微なものに留まってしまいます。今後も我々の確信度の高さに応じて保有ウェイトを積極的に高めていきたいと考えています。

前月との違いについて言及しますと、AI関連での再評価余地のあるソフトバンクグループや大手総合化学メーカーへの投資を積極化させたところにあります。ソフトバンクグループの投資先であるOpenAIをはじめとする未上場企業の再評価余地を考慮し、保有ウェイトを引き上げています。大手化学メーカーにおいては業界の構造改革による変化と株主還元拡充による資本効率改善に期待しています。石化事業再編という大きな業界構造の変化により企業価値向上の可能性が出てきています。前月にお伝えしたように各投資先企業の保有ウェイトは上昇傾向にあり、上位50銘柄で全体の約82%（1年前は60%前後）を占めるようになっていきます。引き続きより高い確信度が持てる企業への保有ウェイトを高めていく方針です。

今後も運用チームでは株式（国内・海外）・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。



ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー
藤野 英人

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

(10月3日)

2025年9月の米国株式市場は、予想通りFOMC（連邦公開市場委員会）にて利下げ再開が決定されたことに加えて、オラクルがOpenAIなど複数のAI事業者とAI向けのクラウドインフラ事業で大型契約を締結したと発表したことを好感し、AIストーリーの持続性への安心感が広がり、S&P500指数やナスダック総合指数が今月も過去最高値を更新しました。一方で、GICS（世界産業分類基準）25産業グループのうち約半数が上昇、約半数が下落となり、選別は厳しくなっています。

2025年9月の投資行動については、3年半に及ぶウクライナ紛争終結の足掛かりが見えない中で防衛・復興関連企業への投資を継続する一方、株価が上昇しバリュエーションが拡大した銘柄を一部売却するなどのオペレーションを続けました。AI関連企業への投資も継続しており予想以上に恩恵を受ける企業の裾野が広がっています。寡占化の進んだHDD（ハードディスクドライブ）市場でも直近は値上げが始まっているところに、AI、AI活用DX（デジタルトランスフォーメーション）向け市場が予想以上に拡大し、大手のウエスタンデジタルなどHDDメーカー各社の業績が拡大し株価も堅調です。このような環境下、ウエスタンデジタルや、AIチップ設計企業を傘下に持つ中国企業のバイドゥを組み入れました。その他、米国規制緩和の恩恵が期待できるジョビー・アビエーション、エアロバイロンメントなどの買い増し、または新規組み入れをしました。

新卒採用の面接時に、学生さんたちからアナリストあるいはファンドマネージャーになるには何を勉強すればいいですか、と聞かれることがあります。これについてはさまざまな視点からさまざまな意見があり、ひとつの固定的な答えに集約されることはないと思います。私個人の経験をお話する際に、カザフスタンのウラン生産業者であるカザトムプロムのお話をします。カザフスタンは豪州に次ぐ世界2位のウラン埋蔵量を誇り、EVやAI時代に増加する電力需要を安定的に賄うために原子力発電の重要性が再認識されるとともに、ウランの確保が世界的な問題になり、カザフスタンの重要性が高まっています。カザトムプロムはそのカザフスタンで独占的にウラン供給を行なう政府系企業で、ロンドン株式市場にも上場しています。カザフスタンのウランは現在2つの問題に直面しています。カザフスタンは内陸国であり、西側社会に中国、ロシア、イランを経由せずに輸送しようとすると、カスピ海、アゼルバイジャン、ジョージア、黒海を経由するという針の穴に糸を通すような経路しかありません。つまりコーカサス地域の安定性が極めて重要になり、この地域の歴史や民族、現在の紛争など、世界史や地理の知識を動員することになります。もうひとつの問題はウラン採掘に利用される硫酸不足です。硫酸はどのように作られるのか、その原材料はどこにあるのかなど、化学や地学の知識が重要になります。このようにグローバル株の運用は文系、理系は関係ない、総合的な教養力が試される局面が多々あります。この業界を志望する若い人には、高くアンテナを張り、さまざまなことに興味を持ってほしいと伝えています。

（10月2日）



ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー
湯浅 光裕

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



強国政策が後押しする米国株高、政治安定なら日本株も

焦点の米中関税交渉、金融政策、日本政治

世界株は4月上旬をボトムにV字型の回復、新値追いの展開です。年末に向けて上昇相場が継続するの可否を占う上で、トランプ関税（特に対中交渉）や金融政策が焦点とみられます。加えて日本株に関しては石破内閣が退陣し、新内閣発足、与党の連立拡大協議、臨時国会での経済対策論議などが要注目です。

トランプ関税に関しましては、米国と主要国との関税交渉が7月末～8月前半に概ね妥結しました。相互関税に関する今後の焦点は交渉期限が90日間延長(11月10日期限)となった対中交渉の行方です。トランプ政権にとっては、最重要イベントの中間選挙（26年11月3日）まで、株価急落につながる「米中の全面衝突」を避けつつ、対中圧力を維持するのが基本スタンスと推察されます。10月末のAPEC首脳会議の前後に米中首脳会談が開催され、何らかの妥協点に到達する可能性があります。交渉難航が伝えられており、交渉期限の再延長も十分にあり得そうです。衝突回避は米国はじめ世界株に一定の安心感を与えそうです。特定品関税では半導体や航空機、重要鉱物などで、商務省の調査が26年1月頃まで実施され、その後90日以内（来春頃）に大統領が決定する手続きになっています。米国経済や株式市場にとっては半導体などハイテク製品の関税率がどうなるかが注視されます。高率関税が課される医薬品では米国内製造企業の免除措置が発表されましたが、半導体などでも経済や株価への実害を回避する形になると推察されます。

トランプ政権の高率関税策は経済や株価にマイナス要因ですが、一方で、米国の経済（特にAI & 半導体）、ドル（デジタル通貨）、資源（エネルギー・食糧）、軍事の覇権強化・補強策、いわば最（再）強国政策は大きなプラス要因とみられ、双方±を相殺するとプラス効果が大きく優りそうです。

主要国の金融政策は、先行き明暗が分かれそうです。米国は雇用失速を回避するため、9月会合で利下げを決定し、10月、12月の会合でも利下げ（年内3会合連続利下げ）の可能性が高くなっています。24年半ばから継続的に利下げを行ない中立金利水準前後の2%に政策金利が到達したECBは、ユーロ急伸や景気・物価の下ブレが生じなければ、利下げ打ち止めの様相です。一方、日銀は、トランプ関税の影響を見極めつつ、賃金・物価の上昇や国内経済の正常化などを反映し、基本的に利上げ模索のスタンスとみられます。市場では10月、12月、1月の3会合の中で、1回の利上げを予想していますが、堅調な日銀短観（9月調査）などを受けて10月29～30日会合の利上げを織り込む動きになっています。

日本の政治は、自民党新総裁の下で、与党が政策面での親和性の高い日本維新の会や国民民主党などとの連立拡大が図れるかが注目されます。連立拡大のために維新の場合は「社会保障改革」と「大阪副都心（副首都）構想」を、国民民主の場合は所得税の非課税枠の大幅引上げ（目標178万円）やガソリン減税など「手取りを増やす」政策を与党が呑むかがカギとみられます。連立拡大・多数与党になれば、政権・政治の安定や、経済支援（経済の好循環を後押し）が期待されるなど日本株の独自の要因としてポジティブ評価になりそうです。

世界株は、米国株や日本株が好調です。トランプ政権は来年秋の中間選挙を控えて景気や株価の押し上げ政策を推進する可能性が高く、加えて、26年央にかけて利下げ観測が高まっており、米国株は堅調展開が予想されます。日本株は、経済の正常化に伴い名目GDPのプラス成長とEPSの拡大が共進する形で株高を支えそうです。日本の政治は上述のように連立拡大で多数与党になれば好感されそうです。中国株は実体悪ながら、金融緩和や政策期待などを背景に上昇相場に弾みが付いています。一方で、欧州株は上記主要国株価に比べて劣後しています。景気や企業収益の回復が鈍いことに加えて、ロシア（露宇戦争長期化）への警戒も重石と推察されます。世界株は、強国政策と利下げ余地の大きい米国株主導で、経済正常化に政治の安定が加われば日本株も強気相場に弾みの構図とみられます。

(10月2日)

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

AIや自動化が日々進化していますが、皆さんの仕事で「人間にしかできない」と思う部分はどこだと思いますか？理由も教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマ
ネージャー

遊ぶこと。増えた余暇時間に新たな遊びや暇つぶしを創造してスポーツや文化、芸術などが生まれてきました！



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

企業調査を考えると、面談相手と握手をした時の感覚、雰囲気やにおい、相手単独で会った場合と複数人で会った場合の話し方や中身の違いなどは重要です。その他、企業、投資家らを結ぶ信頼感を創造することや不確実性を共有することもAIには難しいのではと思います。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

「意志のある投資」だと思います。各会社が社会に対してどのような価値を生み出しているのか、また今後どのような価値を生み出すことにより成長していくのかを会社の方々との対話等を通じて理解し、そしてその実現を信じて、よりよい社会の実現のためにお金を投じる（投資家の方と企業をつなぐ）ことは、人間だからできることなのではないかと思います。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

貯蓄から投資へ移行する後押しは、人間にしか出来ないと思います。ボトムアップリサーチは、いずれ機械化されてほしいと思いながらいろいろ試してますが、先は見えません。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

知ったかぶりをしたり、こねくり回して関係ないことを言ったりして、場を凍らせたり笑わせたりして関係を構築していくことですか。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

AIの進化に対して、人間や社会の側が追いつけない領域は残ると思います。たとえば、結果に責任を持つことや、対話の中で本音を引き出すことです。AIでも可能になるかもしれませんが、少なくとも世代交代が進むまでは、人間や社会の側が受け入れられないのではないのでしょうか。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

人間の感情を理解する必要があるコンテンツの作成です。例えば映画や小説の作成はAIができるようになって、学習の材料が近い場合にアウトプットも似てしまうので、人の心を刺せる名作はやはり人間しかアイディアを出せないかと思います。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

「仕事で」となると、人間しかできない余地は少なくなっていくのかもしれませんが、脈絡のない思い付きによる調査とか、データや経験値をもとにした合理的な判断とは別の非合理的な判断をしてしまう部分でしょうか。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

PDFで提供されるミーティングスケジュールを、会社のOutlookカレンダーに登録しようとCopilotに指示したら、その機能はありませんとレスポンスが返ってきました。GoogleのGeminiを使うとGoogle Calendarには登録できるんだから、そのくらい現時点でやってほしい…。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

これまでも重要でしたが、今後さらに「経験」がAIとの違い、他人との違いを作り出してくれると思っています。オンラインでのコミュニケーションが増える世の中において、敢えてオフラインの関係性を投資先と創り上げることも今後より重要になってくると思っています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

好奇心、探求心をもって、新しいこと、知られていないことを追い求めることでしょうか。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

本当にすみませんと思いながら「すみません」と言うこと。



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

AIはパターン認識の超進化バージョンであると理解しています。一方、過去の偉人たちはアイデアが突然ひらめいたとか、天から降りてきたといった体験をしています。後者が人間にしかできないかは不明ですが、突然見えてくる瞬間を楽しみに日々仕事をしています。



Hong Minho
洪 民鎬
アナリスト

強い主観を持つことだと思います。AIは足元の情報を幅広く収集し、大衆の意見を客観的に語ることが非常に上手だと思います。しかし、投資の世界では他人に流されず、自分のビューを形成することが大事であるため、（いい意味で）偏ってる、変わってる人間にしかできない仕事があると思います。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

人間向けのサービスを実際に体験して評価することです。例えば、ちいかわを欲しがって、与えられたら喜ぶようなAIはなかなか生まれないのではないかなと思います。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

怠けることです。人間として怠けることも大事だということをAIにはしっかりと学習してもらいたいです。息苦しい世の中にならないことを切実に願っています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエ
コノミスト

AIの急速な進化で、「人間にしかできない」部分が少なくなっていくと思いますが、最後まで何が残るのか私も知りたいです。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマ
ネージャー

感動はヒトしかできない特技だと思います。好きでもよいし、驚くでもよいし、出会ったサービスや製品がお客様の心をどれほど揺さぶるのかをイメージして見えない価値を見つけ出すのが、アナリストの仕事だと思います。

まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.30%（税抜3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	信託財産の日々の純資産総額に対して下記に記載の信託報酬率を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。 運用管理費用の配分 <table><tr><td colspan="2"></td><td>まるごとひふみ15</td><td>まるごとひふみ50</td><td>まるごとひふみ100</td></tr><tr><td colspan="2">信託報酬率</td><td>年率0.660% (税抜年率0.600%)</td><td>年率0.935% (税抜年率0.850%)</td><td>年率1.320% (税抜年率1.200%)</td></tr><tr><td rowspan="3">支払先 (税抜) の配分</td><td>委託会社</td><td>年率0.290%</td><td>年率0.415%</td><td>年率0.590%</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年率0.290%</td><td>年率0.415%</td><td>年率0.590%</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年率0.020%</td><td>年率0.020%</td><td>年率0.020%</td></tr></table> ※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。						まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100	信託報酬率		年率0.660% (税抜年率0.600%)	年率0.935% (税抜年率0.850%)	年率1.320% (税抜年率1.200%)	支払先 (税抜) の配分	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%
		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100																							
信託報酬率		年率0.660% (税抜年率0.600%)	年率0.935% (税抜年率0.850%)	年率1.320% (税抜年率1.200%)																							
支払先 (税抜) の配分	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%																							
	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%																							
	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%																							
投資対象とする投資信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額 <table><tr><td></td><td>まるごとひふみ15</td><td>まるごとひふみ50</td><td>まるごとひふみ100</td></tr><tr><td>ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)</td><td>年率0.00264% (税抜年率0.00240%)</td><td>年率0.0088% (税抜年率0.0080%)</td><td>年率0.0176% (税抜年率0.0160%)</td></tr></table> ※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。					まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)	年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)															
	まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100																								
ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)	年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)																								
実質的な負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額 <table><tr><td>まるごとひふみ15</td><td>まるごとひふみ50</td><td>まるごとひふみ100</td></tr><tr><td>年率0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)</td><td>年率0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)</td><td>年率1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)</td></tr></table> ※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。				まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100	年率0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)	年率0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)	年率1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)																	
まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100																									
年率0.66264%程度 (税抜年率0.60240%程度)	年率0.9438%程度 (税抜年率0.8580%程度)	年率1.3376%程度 (税抜年率1.2160%程度)																									
その他費用・手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。																										

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社佐賀銀行※	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社荘内銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○	○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

※ 新規の購入申込みは受け付けておりません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社佐賀銀行※	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社荘内銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行※	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

※ 新規の購入申込みは受け付けておりません。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○